株式会社タムラ製作所

証券コード：6768

第93期 第2四半期

株　主　通　信

2015.4.1 ▶ 2015.9.30

株主の皆様へ

代表取締役社長
田村　直樹

株主の皆様には、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここにタムラグループの 2015 年度（第 93 期）第 2 四半期株主通信（2015 年 4 月 1 日から 2015 年 9 月 30 日まで）をお届けし、営業の概況、当社の取り組み、ならびに決算の概況をご報告させていただきます。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 27 年 12 月

営業の概況

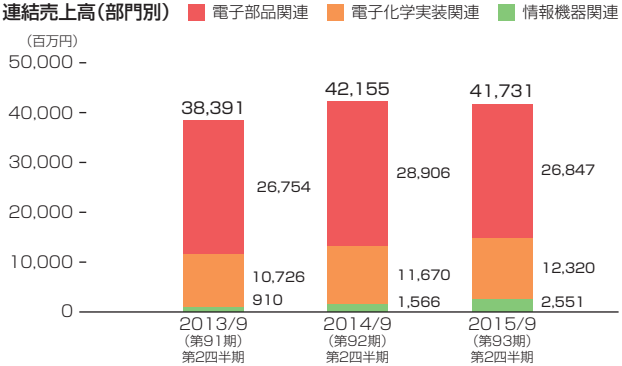
1 当第 2 四半期の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国市場が引き続き堅調に推移した一方で、中国市場は個人消費や設備投資が鈍化傾向で進行し、日本や各国の企業活動への影響も懸念されるようになりました。こうした市場環境のもと、当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、産業機械関連をはじめとした各種製品が、当初見込んでいた市場の伸長に対して力強さを欠く展開となりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は417億3千1百万円（前年同四半期比1.0％減）とやや減収となりました。利益面においては、きめ細かな個別顧客対応や原価改善・管理の徹底により収益の確保に努め、営業利益は19億4千8百万円（同7.5％増）、経常利益

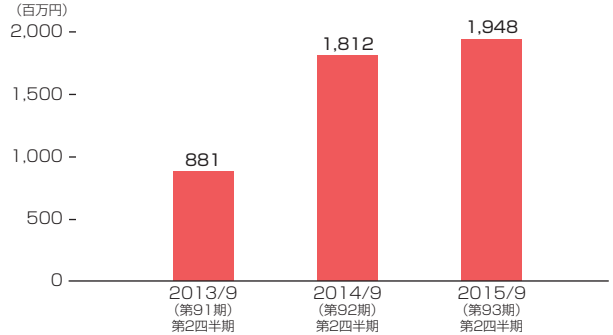
HIGHLIGHTS

連結売上高（部門別）



(注) 1. 各セグメントの外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。
2. 連結売上高合計には、その他事業（運輸・倉庫等）が含まれております。

連結営業利益



は19億2千9百万円（同12.2%増）と微減収ながらも増益となりました。しかしながら、一部の中国子会社の税金費用増加などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億3千2百万円（同1.2%減）と、やや減益となりました。

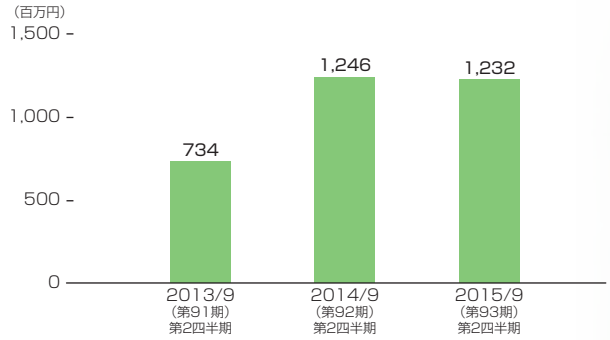
2 通期業績予想

当社グループをとり巻く市場環境は、今後も不透明な状況の継続が予想されます。当初市場の伸長を見込んでいた産業機械関連が予想を下回って推移する見通しであり、個人消費の鈍化により一般市場向けの各種製品も、拡大のペースが期初の予想を下回ることが懸念されます。このような状況を踏まえ、2015年5月に発表いたしました業績予想を修正し、現時点における2016年3月期の業績予想は下記の通りであります。

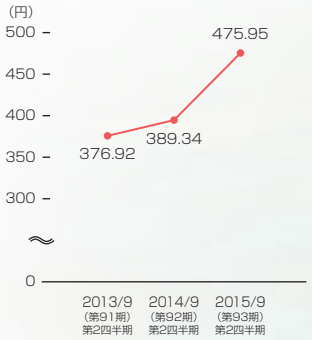
なお、当期の中間配当金は従来通り1株当たり3円とさせていただきました。期末配当予想は、期初予想と変わらず1株当たり4円としております。

売上高	850億円	（前期比 1.4%減）
営業利益	44億円	（前期比 9.2%増）
経常利益	44億円	（前期比 7.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	32億円	（前期比 3.0%増）

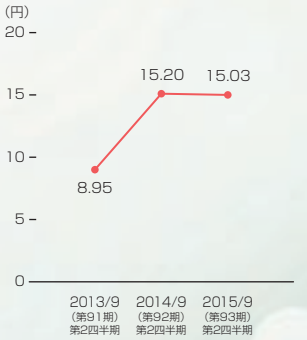
親会社株主に帰属する四半期純利益



連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり四半期純利益



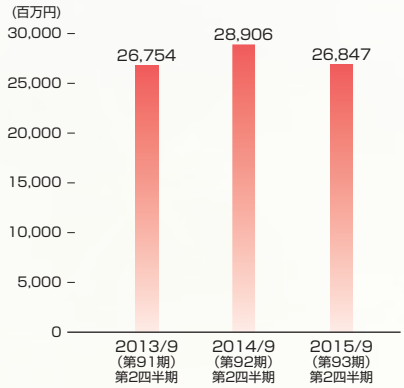
POWER REPORT パワー レポート

電子部品関連

電子部品関連事業では、中国景気の減速や欧州市場の不透明感などを背景に産業機械やエネルギー関連が低調に推移すると共に、前期好調であったエアコン関係も天候不順や個人消費の落ち込みを背景に、力強さを欠く展開となりました。また、エコカー関連は、米国における好景気や原油安が影響して需要が低下すると共に、大手メーカーのモデルチェンジを控えた生産調整の影響により弱含みで推移いたしました。海外生産比率の高い当事業は、為替の円安傾向が減益要因となるため、きめ細かな個別顧客対応や原価改善・管理の徹底により収益の確保に努めましたが、戦略製品の売上の伸び悩みなどと共に、収益は悪化傾向に推移しました。

その結果、売上高は 268 億 4 千 9 百万円（前年同四半期比 7.1％減）、セグメント利益は 2 億 7 千 5 百万円（同 64.1％減）と、減収減益となりました。

連結売上高（電子部品関連）※

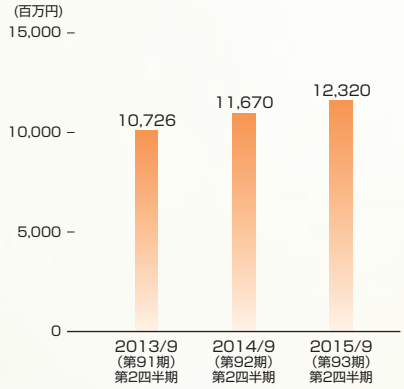


電子化学実装関連

電子化学事業では、自動車の電装化の進展や米国における好景気を背景に車載関連が堅調に推移すると共に、夏場以降はスマートフォン新モデル向けのソルダーレジストの生産が立ち上がり、量産対応が順調に進んでおります。一方で、パソコン向けなどのソルダーペーストは、市場の縮小に伴いやや弱含みの展開となりましたが、生産工程の改善などにより収益性の確保に努めました。また、実装装置事業では、自動車関連や電子部品メーカーなどの設備投資需要を取り込むと共に、高まる省力化ニーズに応える製品を国内外で展開し、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は 124 億 6 百万円（前年同四半期比 6.2％増）、セグメント利益は 16 億 4 百万円（同 15.8％増）となりました。

連結売上高（電子化学実装関連）※



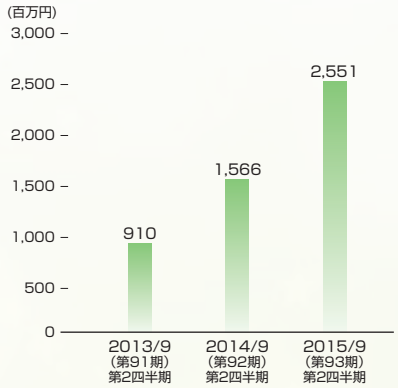
※ 1. 売上高については、文中はセグメント間の内部売上高を含めており、グラフは外部顧客に対する売上高（セグメント間の内部売上高を除く）を表示しております。
2. セグメント利益は、セグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

情報機器関連

情報機器関連事業では、放送機器市場で引き合いが増加しており、音声卓（ミキサー）のフラッグシップモデル“NT シリーズ”のキー局・地方局への納入が好評のうちに続いています。更に、スーパーハイビジョン（8K）番組制作を見据えたデジタル音声卓の開発を進めるなど、放送機器市場の中長期を見据えた取り組みが着実に進展しております。また、国内市場ではセキュリティ関連機器の需要も高まっており、売上・利益の増加に貢献いたしました。

その結果、売上高は 25 億 7 千万円（前年同四半期比 62.8％増）、セグメント利益は 3 億 6 千 4 百万円（同 365.9% 増）と、大幅な増収増益となりました。

連結売上高（情報機器関連）※



トピックス Topics

日本放送協会（NHK）様とスーパーハイビジョン（8K）番組制作、
「22.2 マルチチャンネル音響」音声収録・編集向けデジタル音声卓（ミキサー）

「NT900」を共同開発

NHK 様の中継車に設置された【NT900】

デジタル音声調整卓「NT900」は、音質、機能、デザイン、操作性の全てにこだわったデジタル音声卓「NT シリーズ」の機能を受け継ぎつつ、スーパーハイビジョン番組制作、「22.2 マルチチャンネル音響」の音声収録、編集に適した製品です。

2016 年の試験放送、2018 年の 8K 実用放送、2020 年の本格普及が計画されているスーパーハイビジョン 8K 番組の収録、中継で需要が高まっていくことが期待されます。

タムラ製作所は、放送局向けデジタル音声卓（ミキサー）の国内納入実績でトップシェアを誇っております。NT シリーズが誇る、複数の音声に対して個別・同時に操作できるインターフェースとタムラオリジナル「TR-NET」により、一対（送受信）の光ケーブルで音声（512ch）、同期信号、制御の通信が可能な点と、電源の故障や障害発生時に、瞬時に予備系への運用切替えができ、予測不能な生放送中の障害に対しても安心できるという点が評価され、今回の共同開発に至りました。

今回、「22.2 マルチチャンネル音響」用スピーカーが配置された副調整室、あるいは音声中継車で使用するため、試聴の妨げにならないように全高を従来機より低くいたしました。また、スーパーハイビジョン（8K）に対応するために、トラックボールを使用した 3 次元パンニング（音像を定位させる機能）、「22.2 マルチチャンネル音響」用マスター出力バス、「22.2 マルチチャンネル音響」用モニター機能を追加いたしました。

連結財務諸表

不透明な市場環境を背景に売上高は微減収ながら、営業利益・経常利益は増益。

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表

単位：百万円

	当第２四半期末（第93期） 2015年9月30日現在	前期末（第92期） 2015年3月31日現在
資産の部		
流動資産	**52,008**	**52,968**
現金・預金	13,478	11,816
受取手形・売掛金	21,508	23,684
たな卸資産	14,462	14,411
その他	2,559	3,055
固定資産	**27,393**	**27,287**
有形固定資産	19,935	19,762
無形固定資産	1,367	1,536
投資その他の資産	6,090	5,988
資産合計	**79,402**	**80,255**
負債の部		
流動負債	**25,540**	**23,427**
支払手形・買掛金	11,124	11,656
短期借入金・１年内返済長期借入金	9,625	6,778
その他	4,789	4,993
固定負債	**14,628**	**18,663**
長期借入金	10,917	14,913
その他	3,710	3,749
負債合計	**40,168**	**42,091**
純資産の部		
株主資本	**35,631**	**34,852**
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,036	17,173
利益剰余金	7,054	6,138
自己株式	△290	△288
その他の包括利益累計額	**3,394**	**3,113**
その他有価証券評価差額金	297	437
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	3,657	3,291
退職給付に係る調整累計額	△561	△617
新株予約権	**127**	**115**
非支配株主持分	**80**	**82**
純資産合計	**39,233**	**38,164**
負債純資産合計	**79,402**	**80,255**

四半期連結損益計算書

単位：百万円

	当第２四半期連結累計期間（第93期） 2015年4月 1日から 2015年9月30日まで	前第２四半期連結累計期間（第92期） 2014年4月 1日から 2014年9月30日まで
売上高	**41,731**	**42,155**
売上原価	30,038	30,620
販売費及び一般管理費	9,744	9,722
営業利益	**1,948**	**1,812**
営業外収益	300	227
営業外費用	319	320
経常利益	**1,929**	**1,719**
特別利益	70	0
特別損失	149	79
税金等調整前四半期純利益	**1,851**	**1,640**
法人税、住民税及び事業税	616	384
法人税等調整額	3	8
四半期純利益	**1,231**	**1,247**
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	**1,232**	**1,246**

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	当第２四半期連結累計期間（第93期） 2015年4月 1日から 2015年9月30日まで	前第２四半期連結累計期間（第92期） 2014年4月 1日から 2014年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,492	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641	△752
現金及び現金同等物四半期末残高	13,354	11,675

会社の概況 (2015年9月30日現在)

- 社　　名　株式会社タムラ製作所
- 英文社名　TAMURA CORPORATION
- 設　　立　1939年11月21日
- 資 本 金　11,829百万円
- 従業員数　連結5,686名　単独882名
- ホームページ アドレス
  http://www.tamura-ss.co.jp/
- 本　　社　東京都練馬区
- 事 業 所　埼玉県(坂戸市・入間市・児玉郡・狭山市)

- 役　　員

代表取締役社長	田村　直樹	常勤監査役	久保　肇
取締役常務執行役員	李　国華	監査役	守屋　宏一
取締役常務執行役員	浅田　昌弘	監査役	戸田　厚司
取締役	蓑宮　武夫	上席執行役員	清田　達也
取締役	石川　重明	執行役員	舞木　孝一郎
取締役上席執行役員	中島　康裕	執行役員	末田　直一
取締役上席執行役員	南條　紀彦	執行役員	柴田　誠治
取締役上席執行役員	齋藤　彰一	執行役員	小波藏　政玄
取締役上席執行役員	橋口　裕作		

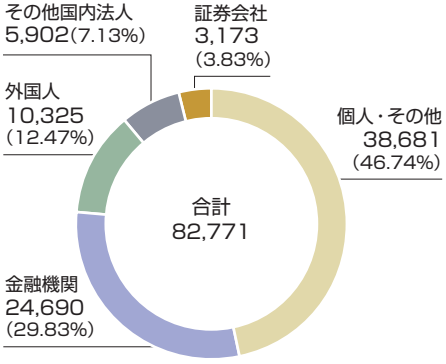
株式の概況 (2015年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 …… 252,000,000株
- 発行済株式の総数 …… 81,994,456株(自己株式777,017株を除く)
- 株主数 …… 11,544名
- 大株主(上位10名)

株　主　名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
タムラ協力企業持株会	3,351	4.08%
株式会社三井住友銀行	3,200	3.90%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2,893	3.52%
株式会社みずほ銀行	2,799	3.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,946	2.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,932	2.35%
株式会社りそな銀行	1,911	2.33%
三井住友信託銀行株式会社	1,412	1.72%
三井住友海上火災保険株式会社	1,366	1.66%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,323	1.61%

(注) 持株比率は、自己株式777,017株を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況 (単位：千株)



(注) 自己株式777,017株(0.93%)は個人・その他に含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当金　毎年3月31日 中間配当金　毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告（http://www.tamura-ss.co.jp/jp/finance/index.html）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネットホームページURL）	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【特別口座について】

特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社または 三菱UFJ信託銀行株式会社

（ご注意）

当社は平成23年8月1日付で株式会社光波を株式交換により完全子会社化しておりますが、同社株式を保有されていた株主様の内、特別口座に記録された株式の特別口座の口座管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社となりますので、ご留意ください。

【株式に関するお手続きについて】

1. お受け取りがお済みでない配当金を受け取るお手続き
   三井住友信託銀行株式会社までお申し出ください。
2. その他のお手続き
   （1）証券会社に口座をお持ちの場合：お取引きの証券会社へお申し出ください。
   （2）証券会社に口座をお持ちでない場合（特別口座で管理されている場合）：右記お問い合わせ先へお申し出ください。

（お手続きの例）

ご住所を変更される場合
今後の配当金のお受け取り口座のご指定をされる場合
単元未満株式の買取・買増のご請求をされる場合など

単元未満株式の買取・買増請求について
証券取引所で売買できない、1,000株未満の株式（単元未満株式）については、買取・買増のご請求により整理することができます。

- 単元未満株式の買取請求（当社に株式の買取りをご請求いただき、1,000株単位としていただく方法）
  （例）株主様のご所有の1,500株のうち、当社が500株を買い取ります。
  → 株主様のご所有の株式は1,000株となります。
- 単元未満株式の買増請求（当社から株式を買い増して1,000株単位としていただく方法）
  （例）株主様のご所有の1,500株に加え、当社から500株を買い増します。
  → 株主様のご所有の株式は2,000株となります。

お問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
0120-782-031

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
0120-232-711

株式会社タムラ製作所
http://www.tamura-ss.co.jp/
当冊子に関するお問い合わせ先：
〒178-8511 東京都練馬区東大泉一丁目19番43号
TEL 03-3978-2111

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK